元気な「とちぎ」の創生

筆頭代表理事
藤井　昌一
藤井産業㈱　代表取締役社長

代表理事
清水　和幸
㈱足利銀行　代表取締役頭取

栃木県経済同友会は、昭和63年2月の創立以来、「郷土『栃木県』の発展と活力ある産業界の醸成に資する」という目的を達成するため、各種の政策提言や事業活動を行って参りました。

この間、平成15年4月には社団法人化し、平成24年4月からは、全国の経済同友会の中で2番目の公益社団法人として新たな一歩を踏み出しています。

本会の特色は、地元に生まれ着実に発展する中堅企業の代表者と、本県にしっかりと根を張り世界に躍進する大企業の代表者・運営責任者で構成される会員が、それぞれ個人の資格で入会し、類まれな友愛と多様性の中で活発な議論を通じて個々の資質を磨き、創造性の発揮と民間活力の発露により、栃木県の発展に貢献するところにあります。

本会の活動の中核となる委員会事業では、地域社会が抱える様々な経済問題や社会問題について、その解決策を提言書や報告書として取りまとめ、行政や関係団体、報道機関等できるだけ多数の地域社会の人たちに訴求することにより、栃木県産業の振興と活力ある地域社会の形成を図っています。

各委員会・研究会は、令和6（2024）年度から、「生産性向上」「教育」「地方創生」のキーワードの下、それぞれ、生産性向上合同委員会（産業政策委員会・経営問題委員会・国際化推進委員会）、教育合同委員会（社会問題委員会・社会貢献活動推進委員会）、地方創生合同委員会（地域振興委員会・行財政改革委員会）として、新たなテーマで2年間の調査研究活動を行っています。

このほか、栃木県の活性化と人材育成、社会貢献事業にも力を入れ、豊かな地域社会の実現を目指しています。

本会は、公益社団法人としての使命を自覚し、更なる公益性の向上に努め、元気な「とちぎ」の創生のために引き続き積極的な活動を展開して参ります。

栃木県経済同友会 活動の5つの柱

- 委員会事業
- 社会貢献事業
- 講演会事業
- 会員研修事業
- 親睦会事業

栃木県経済同友会 設立趣意書

21世紀に向けて社会経済変化の基本的潮流は、国際化・高度情報化・ソフト化・高齢化等にあるが、こうした変化に適切に対応して活力ある栃木県を創造し、次の世代へと引き継いでいくことが、いま我々の責務となっている。

栃木県の経済は、昭和30年代後半からの工業化の進展により大きく進展してきたが、今後も弛みない発展を期すためには、産業界全体の緊密な連携・交流による産業基盤の強化が、不可欠となっている。このことは、我が国経済の国際化に伴う産業構造転換の進展の中で、地域間の連携と競争という相反する命題の解決を迫られている今日、我々にとって最も重要な課題である。

栃木県は、首都圏経済の一翼を担う立地条件にあり、その優位性はますます大きくなっており、21世紀に向かって地域経済開発の活性化が見込まれている現在、栃木県を活動拠点とする我々産業界が、地域においてその責任を果たしていくためには、自ら切磋琢磨し、企業資質の向上をはかるとともに、地元企業、進出企業および産業経済団体等が一つに結集し、地域経済開発の牽引力となることが必要である。

この趣旨において、栃木県内に事業基盤を有する企業および産業経済団体等の有志による地域経済開発推進機構として、本会を設置するものであり、創造性の発揮と民間活力の発露により、各種政策提言、事業の展開等を行い、郷土「栃木県」の発展と活力ある産業界の醸成に資することを期するものである。なお、本会は政治的に全く中立であり、信義誠実を旨とする機構であることを宣言する。

（昭和63年2月）

（公社）栃木県経済同友会 組織図

総会 ／ 理事会 ／ 幹事会

企画運営委員会

委員長
板橋　信行
㈱板通
代表取締役社長

常設委員会

産業政策委員会

委員長
新井　孝則
栃木トヨタ自動車㈱
代表取締役社長

地域振興委員会

委員長
郡司　成江
ビューティアトリエグループ（総美侑）
代表取締役社長

経営問題委員会

委員長
平野　和正
㈱正和
代表取締役社長

社会問題委員会

委員長
吉原　正博
㈱カナメ
代表取締役社長

国際化推進委員会

委員長
陳　賢徳
㈱フェドラ
代表取締役

常設委員会

社会貢献活動推進委員会

委員長
橋本　恵美
栃木小松フォークリフト㈱
代表取締役会長

行財政改革委員会

委員長
水沼　孝夫
㈱インターセック
代表取締役

研究会

未来経営研究会

代表世話人
石川　尚子
オリオンコンピュータ㈱
代表取締役

栃木交流研究会

会長
佐藤　和幸
㈱フジタ
栃木営業所長